

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	○ 安定的な財務基盤を確立し、教育研究を推進させるために、外部資金の獲得額を増加させる。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
【29-1】 「収入比率プロポーション改革」（収入に占める外部資金の割合を増加させる）を実施し、外部資金（補助金等収入、科研費を含む）の獲得額を収入全体（施設費を除く）の20%以上とする。	【29-1-1】 外部資金獲得に向けた戦略及び各種競争的資金獲得推進に向けた方策について前年度の結果を検証のうえ、各教員の研究段階や規模に応じた支援を実施する。	Ⅲ

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ② 経費の抑制に関する目標

中期目標	○ 効率的な予算の執行を行い、経費の削減・抑制に努める。
------	------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況
【30-1】 効率的な予算執行を行うとともに、予算執行状況調査や財務指標等による財務分析の活用などにより管理的経費を削減し、原則、一般管理費比率を5%未満に抑制する。	【30-1-1】 予算執行状況調査や財務指標等による財務分析の活用、業務の効率化及び契約方法の見直し等により、管理的経費を削減し、原則、一般管理費比率を5%程度に抑制する。	III

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ② 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標	○ 効率的な予算の執行を行い、経費の削減・抑制に努める。
------	------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況
【31-1】 学内の施設・設備について、共同プロジェクト研究や大学COC事業等での共同利用を促進し、学内外者の利用を推進する。	【31-1-1】 大学保有資産の有効活用のため、外部貸付や他機関との共同利用を推進する。	Ⅲ
	【31-1-2】 共同利用設備の使用状況やニーズに応じて共同利用設備の見直しを行う。	Ⅳ
【31-2】 短期・長期の収入・支出状況を精緻に見積もることにより資金状況を正確に把握し、余裕資金を安全かつ効果的な手段で運用する。	【31-2-1】 余裕資金等の状況に合わせ、ポートフォリオのメンテナンスを随時行い、安全かつ効率的に運用益を確保し、キャンパス環境の整備や国際交流等の推進を図る。	Ⅲ

(2) 財務内容の改善に関する特記事項等

○学内設備のオープン化による共同利用促進

本学では、これまでに平成 28 年度及び平成 30 年度文部科学省「地域科学技術実証拠点整備事業」により、希少価値が高い施設である電波暗室（不要な電磁波を出さず、外部の電磁波に性能が影響されない電子・電気機器の設計・開発を評価する施設）の共同利用の開始や、クリーンルームの高機能化、大学内の研究室に点在している先端の装置類を「新素材イノベーションラボ」内部に集約・共用化するなど、共同利用基盤の整備を行ってきた。

このように共用化を推進してきた実績を踏まえ、令和 2 年度においては学内共用設備を全学的に一元管理する「オープンファシリティセンター」を新たに設置するための規則整備を行った（令和 3 年 4 月施行）。従前は、共用設備は個々のラボ等が保有するものと位置づけられていたため、分野別に区分されて利用されていた。これを同センターによる一元管理とすることで、各組織が管理する設備群を研究領域ごとのユニットに大括り化・コアファシリティ化し、利用を促進・高度化させる体制を構築した。さらに、管理・窓口を同センターに一本化することで、学内外の利用者の利便性・アクセス性の向上を図った。

年度計画に掲げる共同利用設備の見直しに加え、上記のように、令和 2 年度においては新たな規則整備により共同利用体制の拡充を図った点において、年度計画を上回る進捗となった。

< 関連計画：【31-1-2】 >

○研究活性化による外部資金増に向けた取組

質の高い研究成果を生み出すことで科研費や大型資金の受入へつなげるため、各種研究活性化策や産学公連携に係るサポートを行っている。研究力強化に向けては、主に若手研究者を対象とした「英語論文執筆セミナー」や、学術出版社から講師を招いた学術論文投稿推進セミナーをオンライン開催したほか、「学術論文投稿等支援事業」に新たに国際共著によるインセンティブを措置することで、大学全体の国際共著率が向上するなどの効果が表れている（p.9「○戦略的な研究支援戦略による質の高い国際的な研究成果の増加」参照）。

科研費採択に向けては勉強会の開催等の支援を行うとともに、産学公連携に係るサポートについては、平成 30 年度に設置した「産学公連携推進センター」の URA が中心となって、マッチング支援や大型の外部資金に関する情報収集、学内展開のための補助金の公募説明会等を実施している（p.9【産学連携の取組状況について】参照）。

これらの取組の結果、令和 2 年度の外部資金獲得状況は、科研費（分担金は除く）が 422 百万円（90 百万円増）、受託研究が 301 百万円（63 百万円増）、共同研究が 181 百万円（23 百万円減）、寄附金が 78 百万円（49 百万円減）、学術指導が 23 百万円（5 百万円減）となっている。科研費は新たに公募が開始された学術変革領域(A)や、国際共同研究強化(B)に採択されたほか、受託研究は JST CREST、さきがけの代表者や、NEDO ムーンショットの分担者に採択されたこと等に伴い増

加した。共同研究、寄附金、学術指導の減少は、コロナ禍に伴う企業業績の悪化や物理的に共同研究が困難な状況にあることが要因として考えられ、これを補うため政府第 3 次補正予算による受託研究 JST A-STEP に 14 件の応募を行い、うち 4 件（16,293 千円）が令和 3 年度事業として採択された。

< 関連計画：【29-1-1】 >

【財務基盤の強化に関する取組について】

収入基盤の多様化による自己収入増の取組として、これまでの共同利用基盤の整備による実績として、希少価値が高い施設である電波暗室については企業等の需要が高いことから利用開始（平成 30 年度）以来増加を続けており、令和 2 年度の利用件数・金額は 65 件 5,347 千円（前年度比 3 件増、899 千円増）となっている。

大学基金については、文部科学大臣に税額控除対象法人としての証明の更新申請を行い、承認を受け、基金を募ってきた。令和 2 年度においては「研究等支援基金事業」を新設し、所定の規則整備を行った。本年度の大学基金への寄附額は、卒業生からの寄附（24,227 千円）や京都工芸繊維大学同窓会による寄附（10,000 千円）を含め、38,883 千円となり、そのうち、税額控除対象となる修学支援事業への寄附額は、前年度より 1,581 千円増の 4,151 千円に達した。なお、寄附受入額の 38,883 千円は前年度（令和元年度）比 5,569 千円の減少となっているが、これは令和元年度において卒業生の遺贈による寄附や、開学 120 周年・創立 70 周年記念事業に際しての京都工芸繊維大学同窓会からの寄附という特殊要因があったためであり、平成 30 年度寄附受入額 2,985 千円を大きく上回る水準となっている。

このほか、令和元年度から自動販売機の設置運営に関する企画競争による方法へ変更することにより、2,361 千円（新型コロナウイルス感染症の影響により学生等入構制限があったため前年度比 3,285 千円減）の収入を得た。また、令和元年 7 月から適正な受益負担のため卒業生向けの証明書発行手数料の徴収を開始しており、令和 2 年度においては 1,109 千円（前年度比 227 千円増）の収入を得た。このほか、引き続き講義室・グラウンド等の大学保有資産を学会等の外部団体に貸し付けることにより、14,605 千円（前年度比 239 千円増）の収益を得た。

さらに、寄附金等を原資とする余裕金の運用についても国債等による長期資金運用及び定期預金による短期資金運用を実施し、5,147 千円（前年度比 166 千円増）の運用益を得た。

【第 3 期中期計画に掲げる定量的指標の進捗状況について】

番号	中期計画における定量的指標	令和 2 年度実績
29-1	外部資金比率 20%以上	15.3%
30-1	一般管理費比率 5%未満	4.8%